

平成22年愛知の労働災害発生状況

死亡災害は8件(16%)の増加、死傷者数は4.0%増加

— 愛 知 労 働 局 —

愛知労働局では、平成22年の管内における労働災害発生状況(確定値)を次のようにまとめます。安全週間準備期間の各事業場の活動の参考に紹介します。

①死亡災害の発生状況

平成22年の愛知県内における労働災害による死亡者数は58人となった。労働災害による死亡者数は、増減を繰り返しつつ、長期的には減少傾向を示して推移している。

労働災害による死亡者数は、平成19年に対前年(平成18年)比24人(25.3%)と減少した後、平成20年に対前年(平成19年)比11人(15.5%)と増加し、平成21年に対前年(平成20年)比32人(39.0%)と大幅に減少し過去最少となったが、平成22年には対前年(平成21年)比8人(16.0%)と増加した。

労働災害による死亡者数を、業種別に、平成22年と平成21年を比較すると、建設業が10人から6人(60.0%)増加し16人、製造業が7人から3

人(42.8%)増加し10人、商業が4人から2人(50.0%)増加し6人となったが、陸上貨物運送事業は15人から5人(33.3%)減少し10人となった。これら4業種で42人と死亡者数の72.4%を占めている。

②死亡災害の特徴

平成22年の死亡災害を事故の型別で見ると、交通事故が18人(31.0%)、墜落・転落が15人(25.9%)、はさまれ・巻き込まれが7人(12.1%)となっており、この3つの型で69.0%を占めている。

年齢別の発生状況

平成22年の死亡災害を被災者の年齢別にみると、50歳以上59歳以下19人(32.7%)、60歳以上64歳以

下12人(20.6%)と50歳以上の高齢労働者が占める割合は53.4%を占めている。

事業場規模別の発生状況

平成22年の死亡災害を事業場の規模別にみると、9人以下16人(27.6%)、10人以上29人以下18人(31.0%)、30人以上49人以下11人(19.0%)、50人以上99人以下4人(6.9%)、100人以上299人以下6人(10.3%)と50人未満の小規模事業場で77.6%を占めている。

経験年数別の発生状況

平成22年の死亡災害を被災者の経験年数別にみると、10年以上20年未満が計6人で死亡災害全体の8.6%を占めているのに対し、1年未満10人(17.2%)、1年以上5年未満16人(27.6%)、5年以上10年未満12人(20.7%)と10年未満の労働者が38人(65.5%)を

占めている。

一方、経験年数20年以上が14人(24.1%)と熟練労働者の災害も約4分の1近くを占めている。

月別の発生状況

平成22年の死亡災害を月別にみると、7月が14人(24.1%)と最も多く、次いで1月、8月、9月の各6人(各10.3%)となっている。近年、夏期に死亡災害が多発する傾向が見られる。

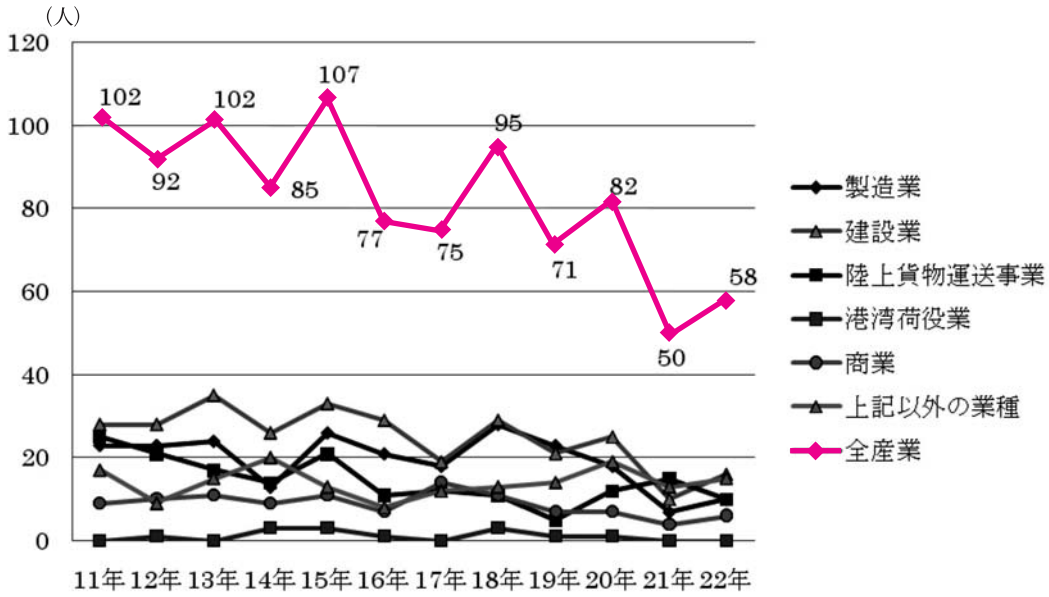
死亡災害を月別にみると、建設業は5月11月、道路貨物運送業は1月7月に発生している。

③労働災害による死傷者数の推移

平成22年の愛知県内における労働災害による死傷者数は、6,485人(死亡災害・58人、休業災害(休業4日以上)・6,427人)となっている。

労働災害による死傷者数は、平成21年と比較し、247人(4.0%)増

業種別死亡労働災害の推移



加したが、長期的には減少傾向にある。
また、休業災害（6、427人）は、平成21年の休業災害の発生件数6、188人と比較すると239人（3・9%）増加している。

④労働災害の特徴
業種別労働災害発生状況

製造業が2、119件（うち死亡災害10件）と最も多く、災害発生件数全体の32・7%を占めている。次いで、商業が937人（うち死亡災害6人）、陸上貨物運送事業847件（うち死亡災害10人）、建設業677人（うち死亡災害16人）の順になっている。

事故の型別の発生状況
製造業では、はさまれ・巻き込まれが693人（33%）、転倒が328人（15%）、墜落・転落が205人（10%）の順になっている。
建設業では、墜落・転

落が216人（32%）、はさまれ・巻き込まれが86人（13%）、飛来・落下が65人（10%）の順になっている。

陸上貨物運送業では、墜落・転落が239人（28%）、はさまれ・巻き込まれが111人（13%）、激突が104人（12%）の順になっている。
商業では、転倒が255人（27%）、墜落・転落が148人（16%）、交通事故が116人（12%）の順となっている。

年齢別の発生状況
製造業では、30歳～39歳が472人（22%）と最も多く、次いで40歳～49歳が445人（21%）、50歳～59歳が404人（19%）、60歳以上が395人（19%）、20歳～29歳が359人（17%）の順になっている。

建設業では、30歳～39歳が164人（24%）と最も多く、次いで60歳以上が140人（21%）、50歳～59歳が130人（19%）、40歳～49歳が119人（17%）、20歳～29歳が106人（16%）の順になっている。

陸上貨物運送業では、40歳～49歳が250人（30%）と最も多く、次いで30歳～39歳が219人（26%）、50歳～59歳が172人（20%）、60歳以上が115人（14%）、20歳～29歳が88人（10%）の順になっている。

商業では、50歳～59歳が242人（26%）と最も多く、次いで60歳以上が203人（22%）、40歳～49歳が190人（20%）、30歳～39歳が189人（20%）、20歳～29歳が95人（10%）の順となっている。

事業場規模別の発生状況
製造業では、規模10人～29人が557人（26%）と最も多く、次いで9人以下が418人（20%）、50人～99人が321人（15%）、30人～49人が315人（15%）、100人以上

100人以上

299人が304人(14%)、300人以上が204人(10%)の順となっている。

建設業では、規模9人以下が420人(62%)と最も多く、次いで10人29人が183人(27%)、30人49人が42人(6%)、50人99人が21人(3%)、100人299人が6人(1%)、300人以上が5人(1%)の順となっている。

陸上貨物運送業では、規模10人29人が258人(30%)と最も多く、次いで30人49人が228人(27%)、50人99人が148人(18%)、100人299人が108人(13%)、300人以上が17人(2%)の順となっている。

商業では、規模10人29人が257人(27%)と最も多く、次いで9人以下が201人(22%)、30人49人が145人(16%)、50人99人が130人(14%)、100人299人が126人(13%)

300人以上が78人(8%)の順となっている。

災害の程度別の発生状況

災害程度別の災害発生状況を見ると、1月以上3月未満が最も多く、次いで、2週以上1月未満4日以上2週未満、3月以上6月未満、6月以上の順となっている。

経験年数別の発生状況

製造業では、1年以上5年未満が793人(38%)と最も多く、次いで1年未満376人(18%)、5年以上10年未満340人(16%)と経験10年未満が71.2%を占めている。

建設業では、経験20年以上が185人(27%)と最も多くなっているが、経験10年未満についても343人(50.7%)と50%を超過している。陸上貨物運送業では、1年以上5年未満が335人(39%)と最も多く、

次いで5年以上10年未満146人(17%)、1年未満118人(14%)と経験10年未満が70.7%を占めている。

商業では、1年以上5年未満が363人(38%)と最も多く、次いで5年以上10年未満169人(18%)、1年未満148人(16%)と経験10年未満が72.6%を占めている。

⑤当局的労働災害防止対策

愛知労働局では、今年度は、死亡災害が多発している「交通事故」、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」災害等、業種別では製造業、建設業、陸上貨物運送事業等に重点を置いた効果的な取組を行うこととしている。

また、死傷災害等の労働災害全体を着実に減少させるために、職場のリスクを低減する手法であるリスクアセスメント(危険性又は有害性等の調査)及びその結果に基づく措置の普及についても、引

き続き効果的な指導に努めることとしている。

なお、いかなる経済情勢の中であっても、労働者の安全と健康の確保は企業経営において最も優先して取り組むべき事項

であることから、各企業における安全衛生管理水準が後退することがないよう指導を行うこととしている。

安全週間説明会のご案内

日時・会場 ▽6月2日(木) 14時～16時・愛知芸術文化センター(名古屋市中区) ▽6月6日(月) 13時30分～15時30分・グリーンパレス春日井(春日井市東野町) ▽6月10日(金) 13時30分～15時30分・小牧勤労セン

ター(小牧市大字上末) ▽6月10日(金) 13時30分～15時30分・グリーンパレス春日井(春日井市東野町) ▽6月10日(金) 13時30分～15時30分・小牧勤労セン

資料代 1名につき2,000円(説明会資料およびポスターセット代込み)

問い合わせ先 当協会 安全衛生企画課(☎) 961-3655

23年度愛知産業安全衛生大会

日時 23年7月7日(木) 10時～16時

会場 名古屋市公会堂(名古屋市昭和区鶴舞)

参加費 1名3,000円《弁当1,000円(お茶付き) 希望者のみ》

申し込み・問い合わせ先 当協会総合受付(☎) 961-1666